

## 事業目的

- 地域の集配拠点や倉庫、トラックターミナル等の物流施設等において、物流の脱炭素化に向けて次世代エネルギーである水素や再生可能エネルギー等を活用した先進的な取組を行う際の充填・充電設備等の導入を支援。

## 事業内容

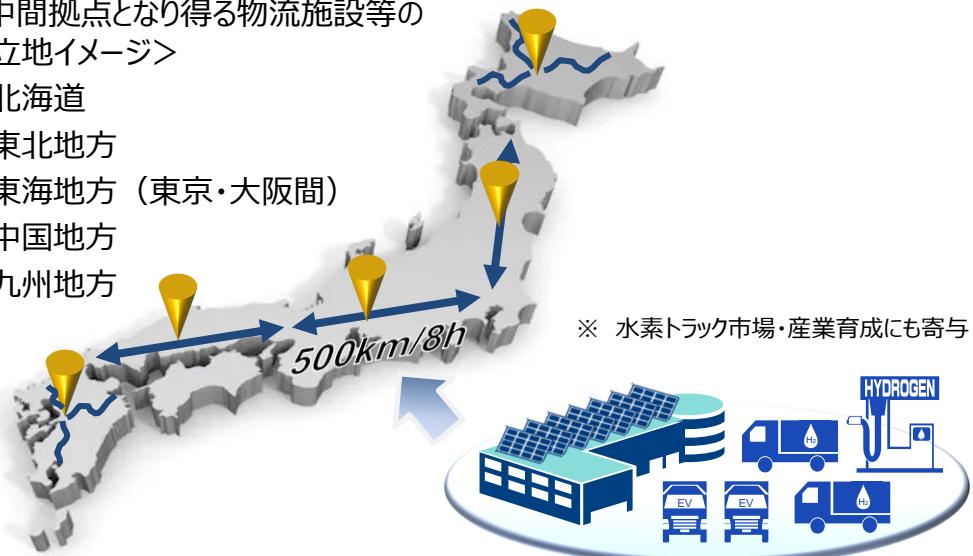
- 国外情勢の不安定化等により燃油価格が高騰を続ける中、資源燃料価格の変動に対応した持続可能な物流の実現に向けて、車両・施設等の省エネ化・脱炭素化による物流GXは極めて重要。
- このため、ガソリン車に比べると現時点では航続距離が短いFCVトラック、EVトラック等の現場での活用促進に向けて、幹線輸送や地域内輸送の中間拠点となり得る物流施設等における水素・再エネ利用関連設備等の導入を支援。

※ 燃料の種類ごとの4トン車の航続距離の比較

- ・ガソリン車 : 700km
- ・FCVトラック : 260km
- ・EVトラック : 180km

<中間拠点となり得る物流施設等の立地イメージ>

- ・北海道
- ・東北地方
- ・東海地方（東京・大阪間）
- ・中国地方
- ・九州地方



## 補助率・補助対象等

## 【補助率】

1／2以内

## 【補助対象施設】

- ・営業倉庫
- ・貨物(利用)運送事業者の集配施設等

## 【補助対象者】

- ・倉庫事業者
- ・貨物運送事業者
- ・貨物利用運送事業者
- ・トラックターミナル事業者等

## 【補助対象設備等】

- ・水素利用関連設備（水素スタンド、FCVトラック等）、再エネ利用関連設備（EV充電設備、太陽光パネル、EVトラック、エネルギー・マネジメントシステム等）
- ・上記の導入と一体的に行う先進的な取組に必要となる設備・機器類（トラック予約受付システム、無人搬送機）

## 【補助要件】

- ・水 素 : ①水素の製造・貯蔵のための装置・機器等の導入 ②水素を活用する水素スタンド、FCVトラック等を導入する一体的な取組であること
- ・再エネ : ①再エネ電力の購入又は再エネ発電設備(新設)の導入 ②大容量蓄電池、充電設備、EVトラック等車両のうち2つ以上を導入する一体的な取組であること